

議案第144号

令和5年度津和野町病院事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度津和野町病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度津和野町病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入		
第1款	病院事業収益	826,663千円	△182千円	826,481千円
第2項	医業外収益	161,895千円	△182千円	161,713千円
	支	出		
第1款	病院事業費用	814,175千円	△182千円	813,993千円
第1項	医業費用	803,195千円	△182千円	803,013千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1)職員給与費	26,125千円	△182千円	25,943千円

（他会計からの補助金）

第4条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「165,206千円」を「165,024千円」に改める。

令和5年12月8日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和5年度

津和野町病院事業会計補正予算

(第2号)

説明書

令和5年度津和野町病院事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益			826,663	△ 182	826,481
	2 医業外収益		161,895	△ 182	161,713
		2 負担金交付金	146,394	△ 182	146,212

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用			814,175	△ 182	813,993
	1 医業費用		803,195	△ 182	803,013
		1 給与費	26,425	△ 182	26,243

令和5年度津和野町病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,067,669
減価償却費	28,318,331
賞与等引当金の増減額(△は減少)	73,000
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	4,780,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	46,238,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 4,780,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,459,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 83,614,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,614,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,625,781
資本剰余金の増加による収入	<u>18,812,890</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,087,109

資金増加額	30,932,109
資金期首残高	298,904,484
資金期末残高	<u>329,836,593</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	3		12,610	7,088	19,698	6,245	25,943	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	3		12,610	7,088	19,698	6,245	25,943	
補正前	損益勘定 支弁職員	3		12,515	7,277	19,792	6,333	26,125	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	3		12,515	7,277	19,792	6,333	26,125	
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	95	△ 189	△ 94	△ 88	△ 182
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	95	△ 189	△ 94	△ 88	△ 182

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当	管理職員 特別勤務手当
	補正後	500	576	162	534	383	4,933	
	補正前	500	576	174	534	383	5,110	
	補正額	0	0	△ 12	0	0	△ 177	0

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	3		12,610	7,088	19,698	6,245	25,943	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	3		12,610	7,088	19,698	6,245	25,943	
補正前	損益勘定 支弁職員	3		12,515	7,277	19,792	6,333	26,125	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	3		12,515	7,277	19,792	6,333	26,125	
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	95	△ 189	△ 94	△ 88	△ 182
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	95	△ 189	△ 94	△ 88	△ 182

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当	管理職員 特別勤務手当
	補正後	500	576	162	534	383	4,933	
	補正前	500	576	174	534	383	5,110	
	補正額	0	0	△ 12	0	0	△ 177	0

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正前	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当	管理職員 特別勤務手当
	補正後							
	補正前							
	補正額	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	95	給与改定に伴う増減分	95	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
手当	△ 189	制度改正に伴う増加分	196	期末勤勉手当 (改定前) 4.40月 (改定後) 4.50月
		その他の増減分	△ 385	通勤手当 △12 期末勤勉手当 △373

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
補正後	平均給料月額 (円)	349,833
	平均給与月額 (円)	399,367
	平均年齢 (歳)	46.3
補正前	平均給料月額 (円)	347,200
	平均給与月額 (円)	396,733
	平均年齢 (歳)	46.3

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.3
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	99.9
補 正 前	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.3
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	99.9

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
補 正 後	職員数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号級数別内訳	2号級 (人)	2
		4号級 (人)	1
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
		3号級 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100	
補 正 前	職員数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号級数別内訳	2号級 (人)	2
		4号級 (人)	1
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
		3号級 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.2	2.3	4.50	有
補正前	2.2	2.2	4.40	有
一般会計の制度	2.2	2.3	4.50	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和5年度津和野町病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		102,200,000	
ロ	建 物	599,443,500		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 330,617,493	268,826,007	
ハ	構 築 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 0	0	
ニ	機 械 及 び 装 置	431,767,645		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 326,363,948	105,403,697	
ホ	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>476,429,704</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>476,429,704</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		329,836,593	
(2)	未 収 金	113,743,418		
	貸 倒 引 当 金	△	<u>113,743,418</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>443,580,011</u>
	資 産 合 計			<u>920,009,715</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		343,868,091	
	固 定 負 債 合 計		<u>343,868,091</u>	<u>343,868,091</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		36,232,264	
(2)	未 払 金		19,346,054	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	2,112,000		
	引 当 金 合 計		<u>2,112,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>57,690,318</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	74,771,000		
	収 益 化 累 計 額	△ 71,032,450		
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,738,550</u>
	負 債 合 計			<u>405,296,959</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		0	
	資 本 金 合 計		<u>0</u>	<u>0</u>
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	他 会 計 負 担 金	370,087,533		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>370,087,533</u>	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	6,674,800		
ロ	利 益 積 立 金	124,882,754		
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,067,669		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>144,625,223</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>514,712,756</u>
	資 本 合 計			<u>514,712,756</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>920,009,715</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は 190,050,178円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 5,849,669円を支給する見込みであるため、賞与引当金 2,039,000円を取り崩している。

令和5年度 津和野町病院事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 病院事業収益			826,663	△ 182	826,481
	2. 医業外収益		161,895	△ 182	161,713
		2. 負担金交付金	146,394	△ 182	146,212

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 病院事業費用			814,175	△ 182	813,993
	1. 医業費用		803,195	△ 182	803,013
		1. 給与費	26,425	△ 182	26,243

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 他会計負担金	△ 182	一般会計負担金 △ 182

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 給料	95	一般職給料 3人 95
2. 職員手当	△ 240	期末勤勉手当 △ 228 通勤手当 △ 12
3. 賞与等引当金繰入額	64	賞与等引当金繰入額 64
4. 法定福利費	△ 117	共済組合負担金 △ 117
5. 退職組合負担金	16	総合事務組合負担金 16